

令和6年度「京都市地域コミュニティ活性化推進審議会」第1回第2部会摘録

テーマ2：活動見直しやデジタル活用、負担軽減策など、持続可能な
地域コミュニティに向けた仕組みづくり

日 時	令和6年10月29日（火）午後6時～午後7時30分
場 所	京都市役所分庁舎地下1階 区長会室
出席委員	8名（玉村部会長、荒川委員、岩井委員、丹治委員、野村委員、行元委員、志藤会長、前田副会長）
欠席委員	1名（森本つばさ委員）
傍 聴 者	2名
事 務 局	地域自治推進室：長谷川、平井、鳴海、早崎、小林、中野、清水 総合企画局総合政策室 SDGs・市民協働推進担当：太田、荻原
議事次第	1 委員の紹介 2 部会長の選出 3 地域コミュニティの現状と議論の方向性等について 4 テーマ2について意見交換 5 その他（事務連絡など）
会議資料	資料1 委員名簿 資料2 座席表 資料3 京都市地域コミュニティ活性化推進条例施行規則 資料4 地域コミュニティの現状と議論の方向性等について

【議事内容】

1. 委員の紹介

2. 部会長の選出

資料3の京都市地域コミュニティ活性化推進条例施行規則第5条第4項の規定に基づき、志藤会長の指名により玉村委員が部会長に就任。

3. 地域コミュニティの現状と議論の方向性等について

資料4に基づき、事務局から地域コミュニティの現状と議論の方向性等について説明。

4. テーマ2について意見交換

テーマ2：活動見直しやデジタル活用、負担軽減策など、持続可能な地域コミュニティ
に向けた仕組みづくり

＜主な意見＞

行元委員：地域活動への参加のハードルとして、活発な学生は忙しいという点が挙げられ

る。学費のためにバイトしている学生やボランティアをしたいが参加する時間がない学生もいるので、オンライン上で打合せや資料を共有するなど、議論へのアクセスを担保していくことが必要。

また、日本語が不自由な留学生など多様性を前提として、サイレントマジョリティーを代弁できる仕組みづくりが重要になってくる。

特に、非常時は国籍に関係なく生活に支障が出るので、余裕があるときに考えておくことが重要。当事者の声を聴きながら、仕組みを構築できればよいと思う。

丹治委員：商店街での連絡にLINEやメールを利用しているが、高齢者はなかなか参加できていない。あまり高齢の方に強制することもできないが、地域には、そのままでよいと思っている人たちもたくさんいるので、期間を決めて一気に取り組む必要がある。

自身の経験として、LINEやパソコンも必要にせまられ利用するようになったので、全員が理解するまで待っていたらデジタル化は難しい。大学生など若い世代から教えてもらえるような研修会が月に1回でもあればよいと思う。

また、今では多様性といった言葉が出てきて議論が活発になったが、昔は、例えば外国籍の方などが少なかったため、議論が閉鎖的であった。いろいろな人が参加してくれることで前向きな議論ができるはず。

初見の方同士では難しくても、3回、4回議論していくと何とかなるもの。

行元委員：デジタルはやってみたら難しくなく、触ってみたら慣れる。誰かが教えてくれる環境はすごくよいと思う。

岩井委員：古い考えかもしれないが、基本は対面での会話によるコミュニケーションが大事。将来的には、デジタルに移行していくのかもしれないが、人を知ったり、人を好きになったりするためには、実際に会話することが必要ではないか。

荒川委員：確かに、職員同士のやりとりにおいてデジタルを利用すると揉めることがあるが、最近では、高齢の方がLINEを始められるケースも多い。

老人福祉センターで、毎月スマホ講座を開催しているが、一定数の参加者があるので、必要と感じている方は増えていると感じている。

また、資料で紹介されている中京区でのICT導入事例のように、地域の若者にスマホ講座の講師をしてもらっている事例も聞くので、同様の企画を多く展開できる仕掛けがあればよい。

野村委員：自治連合会においてデジタル化を進めているが、高齢者の中にはやはり苦手な方が多く、デジタル嫌いの方からの厳しい意見もあった中、丁寧に対応してき

たことで、柔軟な自治会活動に参加してくれる方が増え、子育て中の方が自治会長になってくれるなど、着実に前進している。

持続可能なコミュニティづくりに向けた多角的なアプローチとして、デジタルも1つの方法だと考えている。全員がデジタル化する必要があるとまでは考えていないが、役員はG o o g l eドライブを利用して書類を共有するなど、時間や経費の削減につながっている。ただし、デジタルが苦手な人を置いていくわけではなく、平等に情報が行き渡るよう気を付けている。

玉村部長：地域コミュニティの活性化に当たり、阻害要因はいくつもあるが、その1つとして、参加したい気持ちがあってもアクセスしにくいという問題がある。それぞれの世代がフレキシブルにアクセスできるようにするだけでも、活性化につながるのではないかと御提案をいただいたが、そのほか地域コミュニティの現状や問題点についてはいかかが。

行元委員：デジタル・アナログどちらが良い悪いではなく、選択肢を増やすことが重要。

デジタルネイティブを基準にするのではなく、高齢の方が利用できるかどうかを基準にデジタル利用を考えるなど目的に応じて選択したり、まずはやってみてコミュニケーションの中でバランスを地域で見つけるなどといった方法が必要になると思う。

丹治委員：デジタル化を進めるためには、リーダーがどれだけ辛抱強く説明できるかにかかってくる。自身の学区でも紙媒体での回覧も実施しており、町会長それぞれに書類を持って行くと、1時間半くらいかかるが、コミュニケーションを取る良い機会にもなっている。

下京区内でも、自主防災会がデジタルを活用しているところもあるが、なかなか広がっておらず、理由はじっくりと教えてくれる人がいないからであり、やはりコミュニケーションが大事と思う。

野村委員：以前、高齢の方から、孫と寿司を食べに行きたいので、アプリの使い方を教えて欲しいと頼まれたことがあったが、その方にとっては、孫と食事に行くことがデジタルの第一歩になり、今ではL I N Eも利用されているので、少しずつでも自信をつけてもらうことが重要だと感じた。

岩井委員：デジタルは連絡ツールとしては有効であるが、意思疎通のツールにはならないのではないかと考えている。

雲ヶ畑地域では、26年前に京都大学のサークル「杉良太郎」の学生4～5人が雲ヶ畑に来られ、休憩中の森林組合の職員に声をかけ、山仕事について話したことをきっかけに、一緒に山仕事の活動をしており、その後一緒に活動し、

活動の発表会を実施したいという話になったことで、「森の文化祭」を開催し、現在までつながっている。

学生は4年で卒業するが、活動が引き継がれることで、毎年スタッフ含めて250人ほどがコンスタントに活動しており、「森の文化祭」は21回続いている。

地域住民が山仕事を指導しており、地域と学生が連携して取り組んでいる好事例と考えている。

行政主導で取組を進める場合、5～6年で縮小してしまうことがあるが、学生が主体的に活動したいという場合は長続きするのではないか。山間地ならではの事例であり、街なかでは難しいかもしれないが、学生自らが活動したいことに地域が協力する形であれば上手くいくと思う。

玉村部長：岩井委員のお話から、長期的なつながりをつくるためには、ファンをつくることが大切であると感じた。ファンをつくるためには、自分たちの取組をいかに発信するかが大事だと考えるが、御意見いかがか。

荒川委員：大学のゼミでも、教授が地域に学生を連れてくるケースがあるが、教授が異動になってつながりがなくなるといった事例を聞く。サークルなど継続していく団体による自主的な活動が理想的かもしれない。

玉村部長：ゼミの場合、強制的な活動になるためなかなか継続しない。雲ヶ畑地域の場合、山が好きという気持ちで、先輩から後輩に活動が引き継がれている好事例かと思う。そのほか、地域と学生、また金融機関や企業とのつながりという点で御意見はいかがか。

丹治委員：京都市立芸術大学との連携を模索しているが、学生が大人しいこと、学業に忙しくなかなか時間が取れないことなどから、上手くいかない。一方で、隣接する京都市立美術工芸高校の生徒は、頭が柔らかく、時間もあり、連携を深めており、商店街の販促ツールなどを一緒に企画して上手く進んでいる。

野村委員：檜原学区では、自治会加入者には「いちのいち」を積極的に広報しており、防災関連では、西京区役所と連携し、ハザードマップに掲載されていなかった危険箇所について、いちのいちでの情報発信を始めている。

また、地域内の魅力発信として、自治連合会公式Instagramを運用しており、例えば、昔重要な施設であったが今は使われていない農業用水のため池の弁天様を地域活性化の新しい起点とするため、由来などの情報を自治連合会から発信したり、学区内にあるカフェや保育専門学校の方が「#檜原学区」を付けて発信してもらったり、若者が関心を持つようなツールで情報発信している。

少しずつでもまちの雰囲気が変わってきていると感じてもらうことが大事で

あり、ずっと同じ活動ばかりでは面白くないと思う。

自治連合会の活動を通して、各種団体の方が少しずつデジタルを活用し始めたり、自治会加入者が増える自治会があったりと、効果が出ている。

地域には、自治会の加入方法や児童館の利用方法が分からないが、わざわざ区役所に聞きに行くのは面倒と感じている方もいるので、そういった方に向けてインスタグラムなどで情報発信していけば、地域の魅力にも気づいてもらえるはず。

行元委員：今の学生の多くは、「杉良太郎」の活動のような豊かな時間を過ごしていないため、地域との関係性も築きにくくなっているのではないかと。ぶつかることや間違えることを恐れている学生が多い印象なので、学生こそ、リアルな場でコミュニケーションを取ってから、デジタルに移行する必要があるように感じる。

また、丹治委員から1時間半かけて町会長それぞれに書類を持って行くという話があったが、そのコミュニケーションも大切だと思うので、デジタルへの移行期間においては、効率性だけで評価しないことも重要ではないか。

玉村部会長：本日はまず、アクセスの悪さにより地域コミュニティの活性化が阻害されていることから、デジタル化について議論いただき、続いて、担い手を増やしていく方法として、若者が地域で好きなものを見つけやすいようにするために、地域の魅力を伝えていく仕掛けについて議論いただいた。

また、学生も大切であるが、地域には多くのステークホルダーがおり、特に金融機関などは地域密着型の活動も実施されているため、地域に巻き込んでいくことも重要なのではないかと気づかされた。

次回の議論では、本日の議論を具体的に深めていけるようにしていきたいと考えている。

事務局：本日は、熱心な議論をいただき、御礼申し上げます。本日いただいた御意見については、事務局で整理のうえ、次回部会で引き続き、意見交換をお願いしたいと考えている。

次回部会は、12月開催を予定しているので、日程調整のうえ、改めて御連絡させていただきます。